

# 令和2年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	1	基幹産業の振興
目的	本市の経済を牽引している製造業・ICT 関連産業等の分野において、IoT やAI の戦略的活用等による経営強化の支援や、地域内への企業の立地の促進、起業家精神の醸成、創業に対するスケールアップ支援等を行うことによって、基幹産業の「稼ぐ力」の向上を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	4人以上事業所1社当たり粗付加価値額	円	11億6,700万 [H27]	12億1,700万	-	12億
統計	製造業における従業員数	人	10,210 [H26]	12,065	-	10,500
統計	市内企業の設備投資額	円	92億7,721万 [H28]	132億5,110万	189億7,606万	150億
統計	企業立地件数	件	10 [H27-29]	5	5	15 (3年間の累計)
統計	ICT 企業創業件数	件	3 [H27-29]	2	2	4 (3年間の累計)
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	%	32.9 [H29]	37.3	29.6	35.0
市民	起業や創業を支援する体制が整っていると感じる市民の割合	%	13.3 [H29]	16.0	14.8	25.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	企業立地の促進								
手段	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、用地確保や資金調達の支援等、企業立地の総合的な支援を展開するとともに、野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業を支援し、企業立地の受け皿となる産業団地の整備を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	土地利用促進事業	都市計画課	9,320	8,471	17,300	×	休廃止	皆減	⑦
2	野村桔梗ヶ原土地区画整理事業	都市計画課	-	-	-	◎	拡充	拡大	①

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・令和3年度は、土地利用促進事業を廃止し、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業を新設して施策の目的達成に向け事業を推進する。
(2) 事業の重点化	・民間投資・企業立地を促進するための受け皿として、土地利用促進事業を最重点化し事業を推進する。
(3) 役割分担の妥当性	・コロナ禍により民間投資を控えることも想定されることから、保留地を含めた工場用地を確実に売却していくため、土地区画整理組合、産業政策課と連携を図り推進体制の充実に努める。

### 【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	・企業立地の受け皿となる産業団地を確保するため、野村桔梗ヶ原土地区画整理組合の設立に向け準備を進めた。
(5) 施策の定性評価	・権利者でつくる準備組織と協力し業務代行者を決定した。これにより事業の早期完成に向け事業を推進に努める。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	菅根原 博		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地利用促進事業		担当課	都市計画課												
目的	対象	事業予定地所有者、産業用地への立地意向のある企業			体系	3-1-2										
	意図	産業用地を確保し、土地の有効活用を図る。			新/継	継続										
手段	測量・事業計画及び定款作成支援等、換地設計・工事・換地計画等に対する技術支援、補助金交付				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○塩尻市野村桔梗ヶ原土地区画整理組合設立準備会への支援		○塩尻市野村桔梗ヶ原土地区画整理組合設立準備会への支援		○塩尻市野村桔梗ヶ原土地区画整理組合設立準備会への支援											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	9,320	決算額(A)	(千円)	8,471	予算額(A)	(千円)	17,300							
	区画整理事業計画策定等委託料		9,288	組合設立支援業務委託料		8,385	事業認可申請資料作成業務委託		16,500							
	その他		32	地役権抹消登記の委託料		86	その他		800							
	特定	0	一般	9,320	特定	0	一般	8,471	特定	0	一般	17,300				
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量	1.15	人	人件費	7,838	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.10	人	人件費	296	業務量	0.10	人	人件費	274	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		8,047		人件費合計(B)		8,112		人件費合計(B)			0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		17,367		事業費合計(A)+(B)		16,583		事業費合計(A)+(B)			17,300				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		3,473,339		評価指標(円/単位)		1,507,582		評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地権者会・役員会開催数	1	5	5	6	11	9	3		9
事業進捗度(%)	73.6	74.2	74.2	77.0	77.0	81.4	91.1		100

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止			
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3		4	④	②	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	③	⑤				
総合評価判定				総合評価								⑦	⑧					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減					縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況											コスト投入の方向性							
・令和3年春の組合設立に向け、県をはじめ関係機関とスケジュールどおり協議を進めている。 ・昨年度末から進めている工業街区にかかる進出企業の意向表明書の取得状況については、予定する工業街区8.8haに対し、11社から9haを超える意向表明書が提出されている。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、進出企業の意向変化が生じる可能性があるため、産業政策課と連携したリスクマネジメントを検討する必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・本事業は廃止とし、新規事業として「野村桔梗ヶ原土地区画整理事業」で予算要求を行う。							
第1次評価コメント											・提案のとおり。							
第2次評価コメント											—							

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・公募型プロポーザルによって業務代行予定者(民間事業者)を選定し、準備会と代行予定者が覚書を締結した。 ・全地権者を対象とした勉強会を計5回実施して事業への理解を深めるとともに、土地利用意向確認書を97%の地権者から取得した。 ・事業認可申請に必要な協議資料の作成及び関係機関との協議を行った。 ・業務代行予定者と協力し、進出意向企業との対話を行い意向表明書の取得を進めた。									
成果	・業務代行方式導入によって、事業スケジュールが約2年早まる見込みとなった。 ・組合設立に必要な本同意取得に向け、地権者との合意形成が図られた。 ・進出企業の意向表明(約2ha分)を取得した。									
課題	・令和3年春に予定している市街化編入・組合設立を遅滞なく進めるため、長野県との連携が重要である。									
作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	矢田谷 健一	連絡先(内線)	1246	
最終評価者	都市計画課長		氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長		氏名	柏原 禎磨	

# 令和2年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	商業・文化・スポーツ等の地域資源を生かして、市民や来訪者の交流を促す場を整備するとともに、イベント等の誘致・開催による交流・集客の機会を創出します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市街地(大門地区・広丘駅周辺地区)における平日歩行者数	人	8,622 [H29]	7,479	8,406	8,715
統計	文化施設入館者数	人	65,112 [H28]	59,618	60,812	67,500
統計	スポーツ施設利用者数	人	502,335 [H28]	474,213	434,998	510,000
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	%	14.4 [H29]	15.9	16.2	16.5
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	24.4 [H29]	24.2	24.9	30.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	35.3 [H29]	32.1	32.9	50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	32.9 [H29]	31.7	31.7	40.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市街地の活性化と交流の促進								
手段	新たな出会いや活躍の場、魅力や価値を感じることができる場として、中心市街地の機能向上を図る、様々なまちづくり機関を支援します。また、広丘駅周辺地区に交流拠点となる施設を整備し、地域のコミュニティー活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	都市計画総務事務諸経費(交通量調査)	都市計画課	9,320	152	156		拡充	現状維持	②
2	ウイングロード管理事業(ソフト事業)	都市計画課	49,954	49,954	40,714	○	現状維持	縮小	③
3	ウイングロード管理事業(ハード事業)	都市計画課	14,980	19,000	12,000	◎	拡充	拡大	①
4	北部交流センター整備事業	都市計画課	658,727	237,225	-		-	-	-

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事務事業の構成変更なし
(2) 事業の重点化	・ウイングロードビルは、市民全体が利用する中心市街地の重要な商業施設であることから、ウイングロード管理事業(ハード事業)を重点事業と位置付け、老朽化が進む建物の適正な維持管理に努める。
(3) 役割分担の妥当性	・建物の老朽化により、今後さらにウイングロードビルの維持管理の増大が予想されていることから、振興公社、民間事業者と連携し市営駐車場を含めた建物全体の長寿命化を進める。

### 【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	・中心市街地の歩行者交通量は、ほぼ横ばいに推移している状況となっている。 ・広丘駅周辺の歩行者交通量は、約25%増加している。
(5) 施策の定性評価	・中心市街地の指標は、横ばいとなっているが、コインランドリー併設カフェなどの新しい形態の店舗のオープンや市街地開発事業による賃貸マンションの建設など、市街地への民間投資が確実に行われ始めている。 ・広丘駅周辺については、北部交流センターのオープンにより、賑わいの創出につながっている。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市計画総務事務諸経費(交通量調査)				担当課	都市計画課									
目的	対象	地域住民及び市街地への来街者				体系	4-2-1								
	意図	市街地の活性化とにぎわいの形成を図る。				新/継	継続								
手段	まちづくり総務に関わる事務の実施、歩行者等交通量調査(大門・広丘)					区分	ソフト								
						会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
	○歩行者等通行量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援				○歩行者等通行量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援				○歩行者等通行量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	904	決算額(A)	(千円)	152	予算額(A)	(千円)	156						
	交通量調査委託料		148	交通量調査委託料		152	交通量調査委託料		156						
	その他		756												
	特定	0	一般	904	特定	0	一般	152	特定	0	一般	156			
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量	0.07	人	人件費	477	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				472	人件費合計(B)				477	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				1,376	事業費合計(A)+(B)				629	事業費合計(A)+(B)				156
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	687,900			評価指標(円/単位)	314,560			評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
歩行者等通行量調査実施回数	1	2	2	1	2	2	1		2

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3		4	④	②	⑤	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	⑥			
総合評価判定				総合評価				B				皆減	縮小	現状維持	拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		・調査日の選定については、天気予報を基に特異的な気象条件とならないよう配慮し実施する。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・事業実施後の効果測定として行っている調査であり、今後も9月と2月に調査を行う。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・例年どおりの事業規模で予算要求する。														
第1次評価コメント		・提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・中心市街地活性化基本計画のフォローアップ及び今後の事業検討の基礎資料とするため、大門及び広丘駅周辺で9月中旬と2月中旬に歩行者等通行量調査を実施した。
成果	・市街地の賑わいの指標として、データ作成ができた。
課題	・調査日の天候や気温に結果が左右されてしまうため、悪天候時は調査日を延期して対応しているが、調査結果が実施日によって大きく変動しないよう検討(例えば、9月中旬と2月中旬の調査実施週に2回ずつ調査を行い平均値をとる等)が必要である。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	森 優貴	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ウイングロード管理事業(ソフト事業)		担当課	都市計画課									
目的	対象	市街地の来街者及び施設利用者			体系	4-2-1							
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。			新/継	継続							
手段	施設の適切な管理・運営 負担金の交付			区分	ソフト								
				会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度						
	○ウイングロード施設管理 ・H22に実施した再生事業の割賦負担金交付 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務 ・施設保険に対する負担金交付			○ウイングロード施設管理 ・H22に実施した再生事業の割賦負担金交付 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務 ・施設保険に対する負担金交付			○ウイングロード施設管理 ・H22に実施した再生事業の割賦負担金交付 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務 ・施設保険に対する負担金交付						
	決算額(A) (千円) 49,954 割賦負担金 41,284 施設管理負担金 1,050 管理業務委託 7,620			決算額(A) (千円) 49,954 割賦負担金 41,284 施設管理負担金 1,050 管理業務委託 7,620			予算額(A) (千円) 40,714 割賦負担金 32,014 施設管理負担金 1,080 管理業務委託 7,620						
事業費 ・財源	特定 9,500 一般 40,454			特定 9,500 一般 40,454			特定 9,500 一般 31,214						
人件費	正規職員	業務量	0.05 人	人件費	337	業務量	0.05 人	人件費	341	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0	業務量	0.00 人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 337			人件費合計(B) 341			人件費合計(B) 0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 50,291			事業費合計(A)+(B) 50,295			事業費合計(A)+(B) 40,714						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 21,400			評価指標(円/単位) 23,426			評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
平均利用人数(人/日)	2,350	2,350	2,400	2,147	2,147	2,400	1,585		2,400

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C					⑥	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況											・新型コロナウイルス感染拡大による影響により、来客数が減少している状況であるが、建物内の感染対策を引き続き実施し安心して利用できる施設運営を行っていく。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・新型コロナウイルス感染拡大による影響により、誘客等のイベントの開催が難しい状況となっており、各テナントの運営も大変厳しい状況下にある。今後も厳しい状況が続くと思われるが、関係者と連携を強め、市街地の商業施設としての役割を維持していく必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・経常経費のため、例年どおりの事業規模で予算要求する。					
第1次評価コメント											・提案のとおり。					
第2次評価コメント											—					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・塩尻市振興公社と管理業務委託契約を締結し、建物の管理を委託した。また、ウイングロードの賑わい創出のため、平成30年度に実施した中小機構の支援プログラムの成果である「ウイングロードマルシェ」を継続して実施した。
成果	・中小機構の支援プログラムの成果である「ウイングロードマルシェ」やパブリックビューイングなどのイベントを実施することによって、建物全体の魅力を高める取組みができた。
課題	・利用状況として、若年層の利用が少ない。えんぱーく近隣商業施設や市街地に訪れている来街者をWR店舗へ誘導する新たな仕組みづくりが必要である。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	森 優貴	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ウイングロード管理事業(ハード事業)		担当課	都市計画課												
目的	対象	市街地の来街者及び施設利用者			体系	4-2-1										
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。			新/継	継続										
手段	既存の商業施設、子育て支援施設、文化施設等が入居するウイングロードビルを維持するための修繕工事				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・改正フロン年次点検		○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・改正フロン年次点検		○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・改正フロン年次点検											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	14,980	決算額(A)	(千円)	19,000	予算額(A)	(千円)	12,000							
	設備改修負担金		14,980	設備改修負担金		19,000	設備改修負担金		12,000							
	特定	0	一般	14,980	特定	0	一般	19,000	特定	0	一般	12,000				
人件費	正規職員	業務量	0.04	人	人件費	270	業務量	0.04	人	人件費	273	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		270		人件費合計(B)		273		人件費合計(B)			0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		15,250		事業費合計(A)+(B)		19,273		事業費合計(A)+(B)			12,000				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		15,249,600		評価指標(円/単位)		19,272,640		評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
設備改修の実施	0	1	1	0	1	1	0		1

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	3						④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価							現状維持	③	⑤			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C							縮小	⑥				
											休廃止	⑦				
											皆減		縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		・平成22年の大規模修繕工事から10年が経過していることから、修繕及び改修が必要な施設や設備について、個別施設計画を作成している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・施設内で雨漏りが発生し、外壁等の劣化が進行しているため、早急な対応が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・耐用年数の切れている自動制御装置等の設備、法令で交換が必要な配電盤等の施設、劣化が著しい外壁などの施設が複数あり、早急な対応が必要になっているため、別紙修繕計画に基づき予算要求をする。														
第1次評価コメント		・改修負担金の増額を認めるため、第3期中期戦略期間中は毎年度50,000千円の範囲内で計画的に実施すること。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	防火設備点検や火災報知器受信盤更新など修繕計画に沿った改修をおこなった。
成果	重要度や緊急度が高い自動火災報知設備などの更新をおこなったことで建物の安全性を確保した。
課題	ビル建設当時から更新されていない設備等もあり、老朽化が進んでいる。また、建設時から法令も変わっており、修繕や改修を要する設備も多くあるため、長寿命化計画を作る必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	森 優貴	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

# 令和2年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	2	森林資源の多様な活用の促進
目的	森林の価値を享受できる地域として、森林の持続的な管理と環境整備を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの普及・拡大、森林と暮らしに関する教育や森林空間を活用した交流の推進等を行うことにより、森林資源の多様な活用を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市有林及び民有林が整備された面積	ha	156 [H28]	168	198	300
統計	市内素材生産量	m <sup>3</sup>	7,330 [H28]	6,683	7,175	13,520
統計	新たに市内林業施策に参入した事業体数	団体	1 [H28]	1	2	4
統計	薪・ペレットストーブ等の設置件数	件	151 [H28]	196	219	230
市民	子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合	%	32.9 [H29]	27.5	29.8	36.0
市民	森林に親しみを感じる市民の割合	%	77.7 [H29]	72.3	77.3	増加

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	森林の管理・環境整備の推進								
手段	森林の持つ多面的機能の維持と森林・林業再生を図るため、森林集約化を計画的に推進するとともに、新たな林業の担い手を育成・支援することなどにより、森林造成を年次的に拡大します。また、松くい虫被害防止対策により、健全な森林の保全を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	県産木材住宅普及促進事業	建築住宅課	9,320	24,550	25,500	◎	現状維持	現状維持	⑤

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事務事業の構成の見直しの必要なし。
(2) 事業の重点化	・県産木材住宅普及促進事業の計画期間(H30～R4、5年間)は継続すると共に、新型コロナウイルス感染症の影響下にある地域経済の活性化に資する施策として最重点化する。
(3) 役割分担の妥当性	・県産木材住宅普及促進事業は、建築士事務所協会、建築士会などの建築関係団体に制度を周知するなど県産木材の利活用の推進を図ってきた。引き続き、建築関係団体などと連携を図っていく。

### 【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	・「市内素材生産量」は、県産木材住宅新築事業補助金による県産木材の流通を促進したことが間接的にも影響し、前年度以上の数量となったものと考えられる。
(5) 施策の定性評価	・県産木材住宅普及促進事業を開始して2年目も昨年同様に年度当初に予算枠を充足するなど、需要があり、県産木材を使用する誘因となっていると考えられることから、継続して事業を進める。ただし、当初予算を上回る申請総額に関しては、より効果的に県産木材が活用されるよう要綱の見直しなど検討が必要である。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	県産木材住宅普及促進事業					担当課	建築住宅課											
目的	対象	自己の居住用住宅を新築する者や、住宅・建築物耐震改修促進事業に併せてリフォームする者					体系	5-2-1										
	意図	県産木材の利活用の促進や、安心安全な居住環境の向上					新/継	新規										
手段	県産木材住宅普及促進事業補助金					区分	ソフト											
						会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度					令和元年度					令和2年度							
	○県産木材住宅新築事業補助金 ○県産木材住宅改修事業補助金					○県産木材住宅新築事業補助金 ○県産木材住宅改修事業補助金					○県産木材住宅新築事業補助金 ○県産木材住宅改修事業補助金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 26,316					決算額(A)	(千円) 24,550					予算額(A)	(千円) 25,500				
	県産木材住宅新築事業補助金	25,500					県産木材住宅新築事業補助金	24,550					県産木材住宅新築事業補助金	25,500				
	県産木材住宅改修事業補助金	816																
	特定	4,446	一般	21,870		特定	9,112	一般	15,438		特定	5,500	一般	20,000				
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量	0.22	人	人件費	1,500	業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
合計	人件費合計(B) 1,483					人件費合計(B) 1,500					人件費合計(B) 0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 27,799					事業費合計(A)+(B) 26,050					事業費合計(A)+(B) 25,500							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 1,544,378					評価指標(円/単位) 1,532,325					評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
県産木材住宅新築事業件数	17	18	7	16	17	19	10		14
県産木材住宅改修事業件数	3	3	5	0	0	5	1		5

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	⑥	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定						総合評価							休業止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休業止の検討						A						皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況						・今年度の受付状況は社会的要因により目標数値に達していないため、上限額の見直しについては状況に応じて引き続き検討を行う。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						・新型コロナウイルス感染症の影響下で申請件数が昨年と比べて減少している。 ・補助金の活用業者が膠着化している。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						・来年度も同等の件数が見込まれるため、本年度と同様の予算を要望する。 ・活用実績のない業者に対して、窓口での呼びかけやチラシの配布等行うことで、利用者の増加を図る。												
第1次評価コメント						・提案どおり、第3期中期戦略期間中は制度継続を認めるため、国交付金を活用して実施すること。 ・シティブロモーションの有効なツールであるため、移住・定住の促進にもつなげること。												
第2次評価コメント						—												

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・県産木材住宅新築工事補助金を17件交付した。 ・過去に活用実績のない業者に対して、ヒアリング及び補助金の周知を行った。									
成果	・県産木材を活用した住宅の新築工事の実施により、地域資源である県産木材の利活用が促進した。 ・新規で過去に活用実績のない業者から1件申請があった。									
課題	・補助金の利用要望が大変多いが、財源に限られているため、補助上限額の見直し等を検討する必要がある。									

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築係	職名	技師	氏名	都筑 岳	連絡先(内線)	1294	
最終評価者	建築住宅課長		氏名	清水 博幸	担当係長	建築係長		氏名	五味 克敏	

# 令和2年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災対策の推進
目的	地域の消防・防災活動の推進、自然災害に備えたインフラの整備、住宅や市が保有する施設、ライフライン等の耐震化を進めることにより、災害発生時の被害を最小限にとどめるための防災・減災対策を推進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	防災訓練実施件数	件	24 [H29]	39	39	33
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	3 [H29]	4	7	10
統計	消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合	%	42.9 [H29]	61.9	62.0	50.0
統計	雨水排水整備率	%	38.0 [H29]	38.0	38.4	39.2
統計	住宅の耐震化率	%	81.4 [H28]	82.8	83.4	85.3
統計	水道基幹管路の耐震化率	%	43.1 [H28]	43.9	44.4	45.0
統計	下水道重要管路の耐震化率	%	34.0 [H29]	41.3	58.0	55.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44.5 [H29]	46.5	43.3	50.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	56.4 [H29]	56.3	51.8	59.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	自然災害対策の推進								
手段	気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	除雪対策事業	建設課	131,385	110,810	67,060		拡充	拡大	①
2	排水路整備事業	建設課	20,860	30,957	39,000	◎	拡充	拡大	①

取り組み④	住宅やライフライン等の耐震化								
手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震補強工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	耐震対策等事業	建築住宅課	15,578	8,548	20,439	○	現状維持	縮小	③
2	市営住宅管理維持補修費	建築住宅課	-	18,370	17,567		拡充	拡大	①

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事務事業の構成の見直しの必要なし。
(2) 事業の重点化	・除雪対策事業において今後も継続して凍結防止散布機を購入していく。 ・排水路整備事業を最重点化事業とし、多発するゲリラ豪雨や大雨に対応する側溝の新設・改良を実施していく。 ・耐震対策等事業(大規模盛土造成地調査)については、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に位置付けられ、全国的な取り組みであり、重点化して取り組む。
(3) 役割分担の妥当性	・除雪対策事業では、引き続き市民、関係機関に除雪への協力を要請していく。 ・耐震対策等事業の大規模盛土造成地調査について、国の施策及び方針に基づき、1次調査は国、1.5次調査(優先度調査)までは市で計画的に実施し、2次調査以降については関係者等と調整を図っていく。

### 【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	・「住宅の耐震化率」は、老朽化に伴う解体、建替えと合わせて、耐震改修の実施により耐震化率が向上した。
(5) 施策の定性評価	・排水路整備事業の重点化を図ったことにより、目的達成に向け概ね順調に進んでいる。引き続き、排水路の整備、除雪作業及び凍結防止散布作業の委託に取り組み、災害発生時の被害軽減に努める。 ・住宅の耐震化に関しては、旧耐震基準の住宅の所有者等に耐震診断・耐震改修を案内するダイレクトメールを継続的に送付するなど、防災・減災に関する意識を啓発することができ、補助事業により既存住宅やブロック塀等の安全性が向上している。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建設課	氏名	細井 良彦	所属	建築住宅課
					氏名	清水 博幸

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	除雪対策事業		担当課	建設課												
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者			体系	6-1-3										
	意図:	市民の冬期間の安全な通行の確保を図る。			新/継	継続										
手段:	除雪作業及び凍結防止剤散布作業委託、除雪協力助成金の交付				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金			○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金			○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	131,385	決算額(A)	(千円)	110,810	予算額(A)	(千円)	67,060							
	除雪作業委託		61,179	除雪作業委託		50,738	除雪作業委託		6,084							
	重機借上げ		35,893	重機借上げ		35,364	重機借上げ		35,893							
	補修用資材		28,045	補修用資材		17,341	補修用資材		20,074							
	散布機購入		1,339	散布機購入		1,793	散布機購入		1,826							
除雪協力助成金外		4,929	除雪協力助成金外		5,574	除雪協力助成金外		3,183								
	特定	12,746	一般	118,639	特定	19,324	一般	91,486	特定	3,700	一般	63,360				
人件費	正規職員	業務量	0.40	人	人件費	2,696	業務量	0.40	人	人件費	2,726	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			2,696	人件費合計(B)			2,726	人件費合計(B)			0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			134,081	事業費合計(A)+(B)			113,536	事業費合計(A)+(B)			67,060				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			134,081,000	評価指標(円/単位)			113,536,400	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
凍結防止剤散布機更新台数	1	1	1	1	1	2	0		2

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1		2	③	4			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定					総合評価					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					C						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況					・凍結防止剤散布機の更新計画は2台/年としているが、予算は1台分となっているため1台の更新に向けた事務手続きを進めている。 ・除雪や凍結防止剤散布の効率性を向上させるため路線の組み替えを検討している。										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等					・これまで地元自治体の協力により除雪を行ってきた路線(4路線≒900m)において、高齢化等により地元では対応が困難な状況になったことから市が実施するよう要望を受けているが、路線延長が更に増えることから対応に苦慮している。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)					・凍結防止剤散布機の計画的な更新及び安定的な除雪作業、凍結防止剤散布を行う必要があるため引き続き必要な予算を要求する。										
第1次評価コメント					・重機借上料の増額は認める。 ・凍結防止剤散布機は1台毎の更新とすること。 ・除雪オペレーター育成支援補助金は、利用実績を踏まえ減額すること。										
第2次評価コメント					—										

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	・市民の冬期間の安全な通行の確保を図るため、除雪作業及び凍結防止剤散布作業委託を実施した。 ・地域が行う除雪への助成として、除雪協力助成金の交付を実施した。								
成果	・業者へ貸与している凍結防止剤散布機を1台更新するとともに、除雪及び凍結防止剤散布作業の委託や除雪協力助成金の交付により、冬期間の道路の安全確保を図ることができた。								
課題	・業者へ貸与している凍結防止剤散布機が耐用年数を迎えることから、計画的に更新するための予算確保が必要である。 ・国道及び県道の除雪体制と連携を図りながら、市内一体的な除雪を行うことが必要である。								
作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主査	氏名	唐澤 嘉男	連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長	氏名	倉科 剛		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	排水路整備事業				担当課	建設課										
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				体系	6-1-3									
	意図	大雨に対応できる快適な生活環境を確保する。				新/継	継続									
手段	排水路整備工事の実施				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○排水路整備工事				○排水路整備工事				○排水路整備工事							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	20,860	決算額(A)	(千円)	30,957	予算額(A)	(千円)	39,000							
	排水路整備工事		20,860	排水路整備工事		29,967	排水路整備工事		39,000							
				設計委託料		990										
	特定	18,900	一般	1,960	特定	27,800	一般	3,157	特定	35,500	一般	3,500				
人件費	正規職員	業務量	0.18	人	人件費	1,213	業務量	0.18	人	人件費	1,227	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,213	人件費合計(B)				1,227	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				22,073	事業費合計(A)+(B)				32,184	事業費合計(A)+(B)				39,000	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,161,747	評価指標(円/単位)				1,109,789	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
排水路整備工事箇所数	9	19	20	12	29	30	8		30

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③		4	④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	③	⑤		
総合評価判定			総合評価									⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
前年度の課題等に対する取組状況			<ul style="list-style-type: none"> <li>既設浸透樹の能力が低下しているため、浸透樹の清掃を実施した。</li> <li>浸透樹を清掃しても能力が回復せず道路冠水した箇所は、高規格浸透樹や水中ポンプを設置した。</li> <li>低地の雨水を排水をするため、下水道課と連携し、雨水幹線の整備及び排水ポンプの設置を次期実施計画以降に検討している。</li> </ul>													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			<ul style="list-style-type: none"> <li>浸透樹を清掃しても、集中豪雨の際は道路が冠水し、住宅の床下浸水の危険がある。</li> <li>既設浸透樹は600基以上あり、清掃等の維持管理ができていない状況である。</li> <li>開発地の排水は、雨水幹線が整備されていない場合は浸透樹で対応しているため、年々浸透樹が増加していく。</li> </ul>													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			<ul style="list-style-type: none"> <li>南熊井郷原線の浸透樹解消のため、令和3年度に排水管を整備するための予算を要求する。</li> </ul>													
第1次評価コメント			<ul style="list-style-type: none"> <li>要求のとおり、増額を認める。財源については、地方道路等整備事業債を充当すること。</li> <li>南熊井郷原線及び大門七区排水路について、緊急自然災害防止対策事業債が活用できる場合には、前倒して補正予算対応とすること。</li> </ul>													
第2次評価コメント			—													

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・大雨に対応できる快適な生活環境を確保するため、地区要望である排水路整備を実施した。									
成果	・排水路を整備したことにより、降雨時の水溜りや道路の冠水を予防することができ、快適な生活環境の確保が図られた。									
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>既設浸透樹の能力が低下していることから、継続的に排水路整備を進める必要がある。</li> <li>既設浸透樹の能力不足と排水路整備では排水できない低地の冠水する区域は、ポンプ排水等の検討が必要である。</li> </ul>									

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	係長	氏名	倉科 剛	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長	氏名	倉科 剛		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	耐震対策等事業				担当課	建築住宅課										
目的	対象:	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅、その他住宅及び特定建築物の所有者や、倒壊する危険のあるブロック塀等の所有者				体系	6-1-4									
	意図:	地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。				新/継	継続									
手段:	既存木造住宅無料耐震診断、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金、ブロック塀等防災対策促進事業補助金、耐震診断ダイレクトメール、大規模盛土造成地造成年代調査				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震診断意向調査(DM)				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震診断意向調査(DM)				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震診断意向調査(DM) ○大規模盛土造成地調査							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	15,578	決算額(A)	(千円)	8,548	予算額(A)	(千円)	20,439							
	耐震診断事業		5,420	耐震診断業務委託料		3,268	耐震診断業務委託料		6,500							
	既存住宅耐震対策事業		8,967	既存住宅耐震対策事業補助金		4,200	大規模盛土造成地調査業務委託料		2,739							
	ブロック塀等防災対策促進事業		1,048	ブロック塀等防災対策促進事業補助金		1,080	既存住宅耐震対策事業補助金		10,000							
	耐震診断意向調査(DM)		143				ブロック塀等防災対策促進事業補助金		1,200							
	特定	10,910	一般	4,668	特定	6,056	一般	2,492	特定	14,947	一般	5,492				
人件費	正規職員	業務量	0.53	人	人件費	3,572	業務量	0.52	人	人件費	3,544	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				3,572	人件費合計(B)				3,544	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				19,150	事業費合計(A)+(B)				12,092	事業費合計(A)+(B)				20,439	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				227,979	評価指標(円/単位)				237,104	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
耐震診断事業件数	80	84	110	49	51	90	27		100
既存住宅耐震対策事業件数	7	9	9	5	5	12	6		10

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	④	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	方向性	縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
前年度の課題等に対する取組状況				・広報おじり5月号の市政トピックスにて、補助制度の概要を広く周知した。 ・過去3年間の耐震診断実施者のうち、耐震対策工事未実施者に対して、補助制度のダイレクトメールを送付する予定。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・新型コロナ感染症の影響下で、耐震診断及びブロック塀等防災対策促進事業補助金の申請件数が減少している。 ・市内の大規模盛土造成地8箇所の優先度評価を行っており、評価結果により地盤調査等の詳細な調査が必要になる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・住宅の更なる耐震改修を促進するにあたり、改修の個人負担の軽減を図るために代理受領制度の創設を検討する。															
第1次評価コメント				・提案のとおり。 ・大規模盛土造成地については、第2次スクリーニング後の対応方針等も含めて進め方を再検討すること。															
第2次評価コメント				—															

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・片丘、棧敷、長畝、旧塩尻地区の対象者にダイレクトメールを386通送付した。木造住宅耐震診断を51件実施した。木造住宅耐震対策工事補助金を5件交付した。ブロック塀等撤去工事補助金を14件交付した。
成果	・住宅の耐震対策工事やブロック塀等の撤去工事の実施により、既存木造住宅やブロック塀等の安全性の向上が図られ、災害に強いまちづくりが促進した。
課題	・耐震診断で倒壊する可能性があるかと判定されても、耐震対策工事を実施しないケースがあるため、補助制度のダイレクトメールや県産木材による改修補助が受けられる等のPRにより、耐震対策工事を促進する必要がある。

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築係	職名	主任	氏名	喜多 廉	連絡先(内線)	1293
最終評価者	建築住宅課長	氏名	清水 博幸	担当係長	建築係長	氏名	五味 克敏		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市営住宅長寿命化改修事業→市営住宅管理維持補修費				担当課	建築住宅課										
目的	対象:	市営住宅の入居者				体系	6-1-4									
	意図:	安全で安心な住宅を提供する。				新/継	新規									
手段:	市営住宅の長寿命化改修及び住戸改善工事の実施				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
					○市営住宅長寿命化改修工事(吉田団地)				○市営住宅長寿命化改修工事(吉田団地)							
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 0				決算額(A)	(千円) 18,370				予算額(A)	(千円) 17,567				
		工事請負費					18,370					工事請負費 17,567				
	特定	0				一般	0				特定	8,105				
		0					8,914					9,456				
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.22	人	人件費	1,500	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 1,500				人件費合計(B) 0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 0				事業費合計(A)+(B) 19,870				事業費合計(A)+(B) 17,567							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				19,869,520				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市営住宅長寿命化改修棟数				0	1	1	0		1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C					皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・昨年に引き続き、社会資本整備総合交付金を活用し、劣化防止及び耐久性の向上を図り長寿命化工事を実施する。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・なし														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・人工と材料費の高騰により、コストは拡大の方向とする。														
第1次評価コメント		・要求のとおり。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・国の社会資本整備総合交付金を活用し、市営住宅吉田団地A棟の屋根及び壁の防水・塗装工事を実施した。														
成果	・市営住宅吉田団地A棟の屋根及び壁の長寿命化を図ることができた。														
課題	・社会資本整備総合交付金を活用し、継続して劣化防止、耐久性向上及び維持管理の容易化のため、長寿命化工事を実施する必要がある。														

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	住宅企画係	職名	係長	氏名	米山 満	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長	氏名	清水 博幸	担当係長	住宅企画係長	氏名	米山 満		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの戦略的維持管理
目的	道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公園施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、都市公園の機能向上等につながる運営方法の検討を進めることで、戦略的な都市インフラの維持管理を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市道の状況不良による事故発生件数	件	9 [H28]	11	10	8
統計	水道水の有収率	%	83.9 [H28]	83.6	86.0	85.0
統計	下水道の維持管理費分汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	97.9 [H28]	98.8	98.9	97.9
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	329 [H28]	323	331	324
統計	事業系もえるごみ量	t	7,052 [H28]	7,196	7,220	6,353
市民	ごみの減量に向けた分別リサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	69.2 [H29]	69.7	69.2	75.0
市民	公園・緑地がきれいだと利用しやすく整備されていると感じる市民の割合	%	49.0 [H29]	50.3	50.8	50.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	道路・橋梁の老朽化対策と集約化								
手段	道路・橋梁などの都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を、民間事業者のノウハウを活用しながら実施します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	道路等維持事業(維持改良)	建設課	80,549	107,903	201,219		拡充	縮小	④
2	道路等維持事業(維持補修)	建設課	43,889	44,998	50,000		拡充	拡大	①
3	道路施設長寿命化改修事業	建設課	198,292	167,025	180,000	○	拡充	拡大	①

取り組み④	公園等の維持管理の最適化								
手段	老朽化した公園の施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の老朽化施設の計画的な更新、適正な維持管理を進めます。また、公園空間の有効活用を図るため、民間事業者のノウハウやアイデアを生かした公園の利活用方法の検討を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	公園等管理諸経費	都市計画課	57,708	64,094	61,645		現状維持	縮小	③
2	公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	3,542	4,431	3,600		現状維持	現状維持	⑤
3	小坂田公園再整備事業	都市計画課	-	-	165,269	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・取り組み①については、第2期中期戦略策定時に取り組み及び事務事業の構成の見直しを行っているため、構成変更の必要はない。 ・取り組み④については、令和2年度から「小坂田公園再整備事業」を新設し、目的達成に向け事業構成を厚くする。
(2) 事業の重点化	・道路施設長寿命化改修事業を重点事業とし、計画的な橋梁の長寿命化や舗装の修繕を実施するとともに、長期的視点に立った橋梁の統廃合を検討していく。 ・小坂田公園再整備事業を最重点化事業とし、既存ストックと民間活力を活用して、市民ニーズに対応した賑わいある公園を整備する。
(3) 役割分担の妥当性	・利用者の安全安心な通行を確保するため、国、県などの道路管理者と連携するとともに、民間事業者のノウハウを活用した適切な維持管理に努める。 ・小坂田公園再整備事業で、P-PFIや指定管理者制度の活用により、民間活力を活用し都市公園の利用者サービスを高めていく。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	・「市道の状況不良による事故発生件数」が基準値を上回ったのは、グレーチングの跳ね上げや舗装路面の損傷による事故が多いことが要因である。このため、道路パトロールの強化、事故を未然に防ぐための維持応急工事や舗装修繕工事に注力する必要がある。 ・公園・緑地の指標は、目標達成をしているが、更なるコスト削減と適正な維持管理が求められる。
(5) 施策の定性評価	・道路施設長寿命化改修事業の重点化を図ったことにより、計画的な橋梁の長寿命化や舗装修繕が進み、施策の目的達成に向け概ね順調に進んでいる。引き続き、道路施設長寿命化改修事業を進めるとともに、道路改良工事や維持修繕工事を実施し、道路・橋梁の長寿命化、長期的視点に立った橋梁の統廃合を進める。 ・公園利用者が快適に利用できるよう、市内の公園トイレの洋式化を図るなど、引き続き市民が安全で安心して利用しやすい公園となるよう適正な維持管理に努める。(トイレ洋式化率52%)

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建設課	氏名	細井 良彦	所属	都市計画課
					氏名	曾根原 博

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	道路維持改良事業→道路等維持事業(維持改良)				担当課	建設課									
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者				体系	6-2-1								
	意図:	安全で安心な生活環境と交通環境を整備する。				新/継	継続								
手段:	道路維持改良工事、JR工事委託、道路維持作業委託、道路パトロール委託の実施				区分	ハード									
					会計	一般									
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
	○道路維持改良工事				○道路維持改良工事 ○費川観音寺人道橋設置 詳細設計(線越) ○費川観音寺人道橋撤去 概略設計				○道路維持改良工事 ○費川観音寺人道橋撤去 詳細設計						
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	80,549	決算額(A)	(千円)	107,903	予算額(A)	(千円)	201,219						
	維持改良工事		26,004	維持改良工事		24,055	維持改良・舗装修繕工事		127,135						
	街路樹せん定等委託料		14,376	街路樹せん定等委託料		17,141	街路樹せん定等委託料		17,785						
	重機借上料		8,629	重機借上料		11,447	重機借上料		8,782						
	補修用資材		8,815	測量設計調査委託料		22,140	測量設計調査委託料		14,400						
	電力使用料外		22,725	電力使用料外		33,120	電力使用料外		33,117						
特定	28,627	一般	51,922	特定	55,499	一般	52,404	特定	40,800	一般	160,419				
人件費	正規職員	業務量	0.69	人	人件費	4,651	業務量	0.69	人	人件費	4,703				
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0				
合計	人件費合計(B)				4,651	人件費合計(B)				4,703	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				85,200	事業費合計(A)+(B)				112,606	事業費合計(A)+(B)				201,219
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				2,748,374	評価指標(円/単位)				3,753,535	評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地元要望箇所の実施箇所数	25	31	30	20	30	30	6		30

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												・道路側溝や舗装の老朽化が進んでおり、緊急性を要する突発的な要望が多いため、抜本的な対策がとれず、部分的な維持改良を行っている。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・街路樹が繁茂し、車や横断者からの視界が悪く危険であるため、剪定や草刈りの要望が多い。また、道路側溝の土砂上げの要望も多く予算が不足するため職員が対応しているが、体力的な問題や時間外労働につながる。 ・シルバー人材センターに委託している街路樹の草取りや剪定については、実施時期や効率性に課題がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・重機借上及び街路樹剪定は、当年度に職員が対応した事業量分の予算を上乗せして要求する。					
第1次評価コメント												・工事については要求のとおり。その他一般事業分は包括予算にて対応すること。					
第2次評価コメント												—					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・市民の安全安心な生活環境と交通環境を整備・維持するため、維持改良、道路維持、道路パトロール、JR詳細設計委託を実施した。 ・床尾平出線の大型重力式擁壁の改修工事は、改修費が膨大になり予算措置されなかったため、先送りとした。										
成果	・維持改良工事の目標である30箇所を達成できた。また、観音寺こ線人道橋の撤去工事に関わる詳細設計を実施したことにより、架け替えに向け事業進捗を図ることができた。										
課題	・舗装及び道路施設の老朽化による、維持改良工事や補修工事が増加していることから、継続的に維持改良工事や補修工事を行うための予算確保が必要である。 ・街路樹の剪定や道路の除草要望が多いことから、対応するための予算確保が必要である。 ・通学路となっている床尾平出線の大型重力式擁壁の改修工事を施工するための予算確保が必要である。										
作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	係長	氏名	倉科 剛	連絡先(内線)	1256		
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長	氏名	倉科 剛				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		道路維持補修事業→道路等維持事業(維持補修)				担当課	建設課								
目的	対象	市民及び市外からの来訪者					体系	6-2-1							
	意図	事故を未然に防止し安全で安心な道路環境を整備する。					新/継	継続							
手段	損傷した道路ストックの維持応急工事の実施					区分	ハード								
						会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
	○維持応急工事				○維持応急工事				○維持応急工事						
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	43,889	決算額(A)	(千円)	44,998	予算額(A)	(千円)	50,000						
	維持応急工事		43,889	維持応急工事		44,998	維持応急工事		50,000						
	特定	0	一般	43,889	特定	0	一般	44,998	特定	0	一般	50,000			
人件費	正規職員	業務量	0.19	人	人件費	1,281	業務量	0.19	人	人件費	1,295	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		1,281	人件費合計(B)		1,295	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		45,170	事業費合計(A)+(B)		46,293	事業費合計(A)+(B)		50,000						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		451,696	評価指標(円/単位)		462,930	評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緊急性を要する箇所の補修実施率	50	100	100	50	100	100	50		100

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③		4	④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	③	⑤		
総合評価判定			総合評価									⑥	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C								皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況											・今年度要望、声のひろば及び突発的な道路損傷に対応する維持応急工事を実施しているが、道路損傷情報システムの導入に伴い修繕箇所の増加により今後対応できない箇所が出てくる可能性がある。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・降雨があると舗装の破損が増加するため職員により常温合材で補修を実施していることから職員の負担が大きい。 ・上下水道課のマンホールや仕切弁周りの舗装管理ができていないため、建設課で対応することが増加している。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・道路施設の老朽化に伴い損傷箇所が増加しているため予算確保が必要である。					
第1次評価コメント											・要求のとおり。					
第2次評価コメント											—					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・事故を未然に防止し安全安心な道路環境を整備するため、突発的な道路損傷に対応する維持応急工事を実施した。 ・道路損傷情報システムに代わる新たなシステム導入の検討を行った。
成果	・道路の破損等を修繕したことで、安全確保を図ることができた。 ・新たな道路損傷情報システム導入にあたり、システムの試行を実施した。
課題	・道路施設の老朽化に伴い、突発的に発生する道路の破損が増加していることから、応急工事の予算確保が必要である。 ・新たな道路損傷情報システム導入に伴い、補修箇所の増加による応急工事の予算確保が必要である。

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	技術員	氏名	一ノ瀬 空	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長	氏名	倉科 剛		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	道路施設長寿命化改修事業			担当課	建設課							
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				体系	6-2-1					
	意図	道路施設の維持管理費の平準化・ライフサイクルコストの低減化を図る。				新/継	継続					
手段	橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検の見直しや道路資産の管理計画による予防保全					区分	ハード					
						会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度					
	○橋梁定期点検 ○橋梁修繕 あさひ橋、日出塩跨線橋 ○橋梁修繕 桔梗大橋 ○橋梁修繕 明神平橋(長野自動車道) ○舗装修繕 南熊井郷原線 ○舗装修繕 野村角前1号線			○橋梁定期点検 ○橋梁修繕 桔梗大橋 ○橋梁補修 メロディー橋 ○舗装修繕 東山山麓線、野村角前1号線			○橋梁定期点検 ○メロディー橋撤去詳細設計 ○橋梁耐震・修繕 郷原橋 ○舗装修繕 東山山麓線他 ○トンネル補修工事					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	198,292	決算額(A)	(千円)	167,025	予算額(A)	(千円)	180,000			
	測量設計調査委託料		77,181	測量設計調査委託料		38,004	測量設計調査委託料		62,000			
	工事委託料		0	工事委託料		7,276	工事委託料		0			
	工事請負費		121,111	工事請負費		121,745	工事請負費		118,000			
	特定	181,724	一般	16,568	特定	137,321	一般	29,704	特定	172,200	一般	7,800

人件費	正規職員	業務量	1.91	人	人件費	12,873	業務量	1.23	人	人件費	8,384	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			12,873	人件費合計(B)			8,384	人件費合計(B)			0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			211,165	事業費合計(A)+(B)			175,409	事業費合計(A)+(B)			180,000				

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	211,165,400	評価指標(円/単位)	58,469,560	評価指標(円/単位)	
--------------	------------	-------------	------------	------------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
橋梁長寿命化修繕計画実施数(橋)	1	1	1	3	3	4	4		6
舗装修繕計画実施延長(Km)	0.11	0.31	0.46	0.36	0.68	0.75	0.68		1.61

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	①	2	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況											・橋梁修繕計画の見直しについては入札の事務手続きを進めている。見直しの中で単年度に確実に確保できる修繕予算額を財政部局と協議したい。 ・メロディー橋については地元役員の説明会において撤去・集約の了解が得られた。また、交通量の把握については、松本工業高校との実証実験による計測を予定している。 ・舗装修繕については本年度的内率も非常に悪いので、財源を公共施設等適正管理推進事業債に振り替えて事業執行する予定である。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・Ⅲ判定(早期措置段階)橋梁については、次回点検時までには何らかの措置をするべきであるが修繕が追いついていない。国の方針も変化してきているため、それらを踏まえつつ最適な措置(修繕や監視)方法の検討を行う必要がある。 ・舗装修繕については、幹線道路の舗装劣化が一層進んできているため集中的な修繕が必要だと考える。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・重要度の低いⅢ判定橋梁については、橋梁全体の補修ではなく、Ⅲ判定となった部材・箇所の修繕と要因除去のみとするなど、効率的な措置を計画している。 ・舗装については、交付金(社会資本整備総合交付金の維持関連)の内率改善が見込めないことから、3路線については新たな交付金(地方創生道整備交付金)の活用へ切り替えるとともに、有利な起債である公共施設等適正管理推進事業債を活用して、第3期中期戦略期間の集中的な修繕を実施する。					
第1次評価コメント											・橋梁修繕については、優先度及び緊急度の高い順に実施することとし、木曾の大橋は令和6年度以降の着手とする。 ・高山橋の撤去工事は、令和6年度の工事実施にあわせ、令和3年度の撤去計画及び基本協定、令和4年度の調査・設計をそれぞれ1年先送りすること。 ・トンネル照明灯のLED化は、郷原トンネルのみ認める。空港南トンネルについては、利用状況等を踏まえ実施の必要性を再検討すること。 ・主要道路舗装改良事業は、新規事業枠として30,000千円の計上を認める。路線の優先順位をつけて実施すること。 ・市道奈良井停車場線は、全区間の起債償還終了が令和4年度となることから、1年先送りとし、各年度の事業費を平準化して実施すること。					
第2次評価コメント											・奈良井停車場線は、市随一の観光地のため、景観に十分配慮した舗装修繕を行うこと。					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路施設の長寿命化を図るために、定期点検結果に基づく橋梁修繕工事1橋と舗装修繕計画に基づく幹線道路の舗装修繕工事L=452mを行った。</li> <li>・JR中央西線に架かるメロディー橋のはく落対策工事を実施した。</li> <li>・道路法に基づく橋梁定期点検を41橋実施した。</li> </ul>								
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁損傷箇所の修繕及び舗装修繕を行ったことにより、橋梁の長寿命化及び舗装修繕の進捗を図ることができた。また、メロディー橋のはく落防止対策を行ったことにより、レンガ片のはく落による第三者被害(列車事故)防止を図った。</li> <li>・橋梁の定期点検(2巡目)を実施したことにより、損傷の進行状況等を把握することができた。</li> </ul>								
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Ⅲ判定(早急措置段階)橋梁の修繕が終了していないため、Ⅱ判定(予防保全段階)の修繕に着手できていない状況である。修繕計画の見直しを行ったうえで、計画に沿った予算の確保が必要である。また、利用状況等を踏まえた橋梁の撤去・集約化を図る必要があるが、対象橋梁の選定や利用者等へ説明するために、通行量の把握と利用者等の特定が必要である。</li> <li>・舗装修繕については、交付金の要望額に対する内示率が非常に低いため、修繕計画に沿った事業執行ができない状況である。</li> </ul>								
作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	課長補佐	氏名	米山 進	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	建設係長	氏名	米山 進		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公園等管理諸経費				担当課	都市計画課										
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者				体系	6-2-4									
	意図:	安全で安心な公園空間を確保する				新/継	継続									
手段:	公園の適切な維持管理と新たな利活用方法の検討				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○維持管理				○維持管理				○維持管理							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	57,708	決算額(A)	(千円)	64,094	予算額(A)	(千円)	61,645							
	委託料		30,028	委託料		35,578	委託料		35,397							
	工事請負費		1,544	工事請負費		2,737	工事請負費		798							
	備品購入費		1,486	その他		25,779	備品購入費		980							
	その他		24,650				その他		24,470							
	特定	0	一般	57,708	特定	0	一般	64,094	特定	15,384	一般	46,261				
人件費	正規職員	業務量	1.09	人	人件費	7,347	業務量	1.09	人	人件費	7,429	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				7,347	人件費合計(B)				7,429	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				65,055	事業費合計(A)+(B)				71,523	事業費合計(A)+(B)				61,645	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				813,183	評価指標(円/単位)				862,768	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
除草3回実施率	58.3	80.0	55.0	51.4	82.9	60.0	38.9		90.0

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥			
総合評価判定			総合評価									休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当			C								皆減				縮小	現状維持	拡大
B: 事業の進め方の改善の検討											コスト投入の方向性						
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討																	
D: 事業の統合・休廃止の検討																	
前年度の課題等に対する取組状況			<ul style="list-style-type: none"> <li>北部公園に乗用除草機を導入したことにより、除草の作業効率があがり除草回数が増えたことで、利用しやすい公園環境が保たれている。</li> <li>ききょう公園のトイレ洋式化により、公園の利便性向上につながった。</li> </ul>														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の公園照明について、そのほとんどが、生産が終了となっているナトリウム灯、水銀灯であることから、今後、老朽化により修繕が必要になってくることが想定されているため、計画的なLED照明へ更新が必要である。</li> </ul>														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			<ul style="list-style-type: none"> <li>公園トイレの洋式化については、利用者からの要望も強く計画的に予算要求する。</li> <li>公園を適正に管理していくため、例年通りの経費に加え、公園照明のLED化にかかる必要な経費を予算要求する。</li> </ul>														
第1次評価コメント			<ul style="list-style-type: none"> <li>公園照明調査業務は認めるが、照明LED化のための営繕修繕費の増額は認めない。公園施設全体における効率性の高い実施方法を計画したうえで実施すること。</li> <li>小坂田公園の除雪作業及び凍結防止剤散布作業に係る経費の部内移管は包括予算にて対応すること。</li> <li>その他は提案どおり。</li> </ul>														
第2次評価コメント			—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園パトロール及び委託業務により公園の施設管理を行った。</li> <li>小坂田公園再整備について、国庫補助事業の採択申請に必要な費用対効果(B/C)の算出を業務委託により行った。</li> </ul>								
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>北部公園のトイレをすべて洋式化したことで、利用者の利便性が向上した。</li> <li>北部公園の除草作業を増やした結果、市民からの苦情が減っている。</li> <li>小坂田公園再整備について、庁内の合意形成を図り、議会及び市民からの意見をまとめ、小坂田公園再整備案が完成した。</li> </ul>								
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園施設や遊具・設備等の老朽化により、突発的な破損及び故障が増大している。</li> <li>北部公園のせせらぎ水路のあり方について検討が必要である。</li> <li>小坂田公園再整備事業はR2年度から事業化するため、確実な事業実施に向け社会資本整備総合交付金の確保が必要である。</li> </ul>								
作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	森 優貴	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長			氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公園施設長寿命化改修事業				担当課	都市計画課										
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者				体系	6-2-4									
	意図:	安全で安心な公園空間を確保しつつ、重点的・効率的な更新及び修繕を図る。				新/継	継続									
手段:	公園施設更新工事及び修繕				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○公園施設修繕				○公園施設更新工事・修繕				○公園施設修繕							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,542	決算額(A)	(千円)	4,431	予算額(A)	(千円)	3,600							
	遊具修繕		2,722	遊具更新		2,430	遊具更新		2,670							
	遊具修繕以外		820	遊具修繕		1,232	遊具修繕		930							
				遊具修繕以外		769										
	特定	0	一般	3,542	特定	0	一般	4,431	特定	0	一般	3,600				
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0.13	人	人件費	886	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				876	人件費合計(B)				886	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				4,418	事業費合計(A)+(B)				5,317	事業費合計(A)+(B)				3,600	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				71,724	評価指標(円/単位)				79,716	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
長寿命化進捗率	59.4	61.6	61.6	62.6	66.7	64.6	68.2		68.9

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持		③	⑤	↳		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	方向性	縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A									皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
前年度の課題等に対する取組状況				・遊具の保守点検の結果に基づき、遊具新設2箇所、遊具撤去1箇所を計画通り実施した。遊具撤去1箇所については、地元区にニーズがあるかの聞き取りを行い、協議した結果、遊具の新設は行わないこととした。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・本年度、遊具保守点検を行った結果、過去の点検分も含め14公園23遊具について改修の必要があることが分かった。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・上記の点検結果を踏まえ、優先順位をつけて改修を行っていく必要があるため、年次計画を立て予算要求する。(R3→7公園)															
第1次評価コメント				・令和3、4年度の遊具修繕については、令和2年度と同額予算の範囲で優先順位をつけて実施すること。 ・遊具の新設(更新)は、地区要望だけでなくエリア全体での必要性を十分に精査したうえで実施することとし、先送りとする。 ・遊具及びトイレの撤去費は認める。															
第2次評価コメント				—															

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	・長寿命化計画に基づき施設の修繕工事を実施した。また、定期点検で危険度D判定をうけている遊具の撤去及び更新を行った。								
成果	定期点検において危険度D判定をうけている遊具8箇所中7箇所を解消できた。また、公園パトロールにおいて遊具の日常点検を行ったことで、劣化や破損の早期発見や事故を未然に防ぐことができた。								
課題	・設置から相当年経過している遊具及び公園施設があり、点検による判定は安全域ではあるが、劣化が懸念される施設がある。 ・遊具を更新する場合、安全基準の改正等により現状の位置に遊具を設置できないケースがあるため、地区のニーズなどを聞き、更新や撤去を検討していく必要がある。								
作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	森 優貴	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小坂田公園再整備事業				担当課	都市計画課							
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				体系	6-2-4						
	意図	小坂田公園を魅力のある市民が集う公園に再生する。				新/継	新規						
手段	既存ストックを活用した改修工事				区分	ハード							
					会計	一般							
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
									○再整備事業の測量設計・プール撤去工事				
事業費 ・財源	決算額(A) (千円) 0				決算額(A) (千円) 0				予算額(A) (千円) 165,269				
									測量(地形+路線) 5,500 詳細設計 38,368 プール撤去 121,401				
		特定	0	一般	0	特定	0	一般	8,471	特定	151,781	一般	13,488
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			0	事業費合計(A)+(B)			0	事業費合計(A)+(B)			165,269
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業の進捗率(%)							3		11

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	③	⑤		
総合評価判定				総合評価								⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C							皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況											—					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・既存施設のリニューアル工事のため、レストラン棟の運営事業者、自然博物館のボランティア団体等の利害関係者が多岐にわたるため、スケジュールの事前調整が重要である。 ・Park-PFI等の民間活力の活用にあたっては、民間のニーズを適切に捉え公募条件を定める必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・説明資料のとおり予算要求する。					
第1次評価コメント											・要求を認めるが、事業内容は継続して精査を行い、コストの圧縮を図ること。 ・レストラン棟1F改修に係る実施設計については、国の交付金を充当して実施すること。					
第2次評価コメント											・第1次査定のとおり実施すること。					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	矢田谷 健一	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	2	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨	

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	3	コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)
目的	市街地の都市機能の充実に向けて居住の配置等の検討を行うとともに、効率的な交通ネットワークの確立や都市緑化の推進等による居住環境の向上を図ることで、持続可能なまちづくりを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	塩尻駅北土地区画整理事業地内での新規住宅戸数	戸	0 [H29]	26	15	99
統計	地域振興バス1便当たりの乗車人数	人	13.4 [H28]	12.6	11.6	13.5
市民	良好な住宅・住環境が整っていると感じる市民の割合	%	60.0 [H29]	61.5	61.2	64.6
市民	誰もが安心して歩くことができる歩道があると感じる市民の割合	%	27.7 [H29]	29.6	27.1	30.5
市民	日常生活に必要な電車・バスの交通網が整備されていると感じる市民の割合	%	30.3 [H29]	28.4	26.2	32.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市街地の都市機能の充実と既存集落の維持								
手段	人口減少時代に対応した、持続可能なまちづくりを推進するためのマスタープランの策定を行います。また、塩尻駅北土地区画整理事業の支援、民間等が行う居住系再開発事業等により、定住人口の受け皿となる住居や住宅地の整備を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	立地適正化計画策定事業	都市計画課	8,413	0	-		-	-	-
2	塩尻駅北土地区画整理事業	都市計画課	142,957	129,496	112,780		現状維持	縮小	③
3	まちなか居住推進事業	都市計画課	29,766	29,212	-		-	-	-
4	都市計画総務事務諸経費(地区計画策定)	都市計画課	-	-	990		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②	安全安心な交通ネットワークの確立								
手段	都市部と農村部を結ぶ持続可能な交通ネットワークのあり方を検討するとともに、都市計画道路の見直し及び整備を進めます。また、通学路等の危険箇所については、学校や警察、保護者との合同点検を実施し、安全対策を進めることで、安全で安心な道路環境の整備を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	輸送対策事業	都市計画課	95,014	96,878	103,289	◎	拡充	拡大	①
2	交通安全対策事業諸経費	都市計画課	11,471	10,182	22,383		現状維持	縮小	③
3	都市計画道路整備事業	都市計画課	5,139	24,624	61,700	○	拡充	拡大	①
4	地域公共交通網形成計画策定事業	都市計画課	-	2,972	2,486	×	休廃止	皆減	⑦
5	歩道整備事業	建設課	73,161	64,399	35,862		拡充	拡大	①
6	交通安全施設整備事業	建設課	17,255	24,102	20,000		現状維持	現状維持	⑤

取り組み③	居住環境の向上								
手段	都市緑化や空き家等の適正管理により、居住環境の向上を図ります。また、全国都市緑化信州フェアの開催により、緑化意識の高揚や知識の普及等を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	空き家対策事業	建築住宅課	132	78	994		現状維持	現状維持	⑤
2	全国都市緑化フェア事業	都市計画課	27,022	65,672	-		-	-	-
3	都市緑化推進事業	都市計画課	4,499	4,066	3,899		現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<ul style="list-style-type: none"> <li>取り組み①については、都市計画総務事務諸経費(地区計画策定)を新設し、目的達成に向け事業構成を厚くする。</li> <li>取り組み②については、地域公共交通網形成計画が本年度中に策定できることから、今年度で事業を廃止する。</li> <li>取り組み③については、事業構成の変更なし。</li> </ul>
(2) 事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来にわたって持続可能な公共交通体系を創っていくため、輸送対策事業の最重要化を図る。</li> <li>令和3年度から野村桔梗ヶ原地区土地区画整理事業が本格稼働するため、都市計画道路整備事業の重点化を図り工事着手に向けた準備を進める。</li> <li>歩道整備事業は、現在実施している箇所への事業費の集中を図り早期の完成を目指す。</li> </ul>
(3) 役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸送対策事業については、民間の輸送事業者へ地域振興バスの運行を委託し、市民の利便性を高めるとともに、オンデマンド交通の実証実験を地方創生推進課、振興公社、民間事業者と連携し推進し市民ニーズにあった新交通体系を模索する。</li> <li>都市計画道路整備事業については、野村桔梗ヶ原地区土地区画整理事業の進捗に合わせ、組合と連携し事業を実施する必要がある。</li> <li>都市緑化推進事業については、市内の開発緑地137ヶ所の維持管理について、地元主導で実施できる体制を整えていく必要がある。(協定の締結済80件)</li> <li>歩道整備事業及び交通安全施設整備事業は、道路管理者として適切な措置を講じ、道路利用者の安全空間の確保や交差点の交通事故防止、老朽化している安全施設の改修などを行う必要がある。</li> <li>空き家対策事業については、空き家の適正管理は市が、利活用は塩尻市振興公社(株)しおじり街元気カンパニー)が、主な窓口となっており、相互に連携を図って管理不全空き家及び空き家自体の縮減を進める。</li> </ul>

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「誰もが安心して歩くことができる歩道があると感じる市民の割合」の指標は、前年度に比べ低下しものの、歩道整備は順調に進んでいる。</li> <li>・良好な住宅・住環境が整っていると感じる市民の割合は、ほぼ横ばいで推移しているが、区画整理事業及び市街地の空き地の開発は順調に進んでいる。</li> <li>・地域振興バスやJRなどの公共交通に関する指標は、基準値に対し減少傾向にあり、利便性のほかに運行の効率性が求められる。</li> </ul>								
(5) 施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八幡池東線の歩道整備が完了した。そのほかの路線についても歩道及び交通安全施設の整備を実施し、施策の目的達成に向け、順調に事業が進んでいる。しかし、指標は低下していることから、新規の歩道整備を検討する必要がある。</li> <li>・塩尻駅北土地区画整理事業を積極的に進めた結果、49区画の造成工事が完成し売却に向け手続きを始めた。引き続き、事業を進め定住人口の確保に努める。</li> <li>・地域公共交通網形成計画の策定を進め、本市に適した公共交通体系の構築を図る。</li> <li>・管理不全な空き家に対する指導は随時実施しているが、所有者等が不明確であったり、改善への対応がないケースもあり、居住環境の向上を図るため、対応策等を検討する必要がある。</li> </ul>								
評価者	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">所属</td> <td style="width: 35%;">建設事業部</td> <td style="width: 15%;">職名</td> <td style="width: 15%;">部長</td> <td style="width: 20%;">氏名</td> <td style="width: 10%;">中野 昭彦</td> </tr> </table>	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦		
所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦				
施策担当課長	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">所属</td> <td style="width: 15%;">建設課</td> <td style="width: 15%;">氏名</td> <td style="width: 15%;">細井 良彦</td> <td style="width: 15%;">所属</td> <td style="width: 15%;">都市計画課</td> <td style="width: 10%;">氏名</td> <td style="width: 10%;">曾根原 博</td> </tr> </table>	所属	建設課	氏名	細井 良彦	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博
所属	建設課	氏名	細井 良彦	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博		
施策担当課長	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">所属</td> <td style="width: 15%;">建築住宅課</td> <td style="width: 15%;">氏名</td> <td style="width: 15%;">清水 博幸</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table>	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸				
所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸						

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	塩尻駅北土地区画整理事業				担当課	都市計画課										
目的	対象:	事業予定地所有者、市外からの移住定住者				体系	6-3-1									
	意図:	土地の有効活用を図り、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進する。				新/継	継続									
手段:	測量・事業計画及び定款の作成支援等 換地設計・工事・換地計画等に対する支援、補助金交付				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○主要区画道路整備 ○区画整理補助金				○主要区画道路整備 ○区画整理補助金				○主要区画道路整備 ○区画整理補助金							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	142,957	決算額(A)	(千円)	129,496	計画額(A)	(千円)	112,780							
	工事請負費		43,848	工事請負費		52,063	工事請負費		31,080							
	区画整理事業補助金		53,222	区画整理補助金		27,800	区画整理補助金		20,300							
	公共施設管理者負担金		45,834	公共施設管理者負担金		49,633	公共施設管理者負担金		61,400							
	その他		53													
	特定	125,041	一般	17,916	特定	96,548	一般	32,948	特定	103,040	一般	9,740				
人件費	正規職員	業務量	1.94	人	人件費	13,076	業務量	1.94	人	人件費	13,223	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				13,076	人件費合計(B)				13,223	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				156,033	事業費合計(A)+(B)				142,719	事業費合計(A)+(B)				112,780	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				538,043,448	評価指標(円/単位)				475,730,133	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
主要区画道路整備延長(km)	0	0.29	0.22	0	0.30	0.25	0		0.26
保留地整備率	0.02	0.42	0.42	0.42	0.92	0.89	0.92		1.00

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	レ	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥				
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		・平成30年度から造成工事を始め、令和1年度末までに保留地99画地のうち90画地が整備され、令和2年7月末までに86画地が売却済みとなっている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・造成工事完成後に整備を予定している公園整備について、整備後の維持管理や利用者のニーズを捉え、整備の基本方針の検討が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・組合施工の造成工事が終了し、来年度は市施工で都市公園の整備を行うため、設計費及び工事費を予算要求する。																
第1次評価コメント		・2号公園及び3号公園の整備については、中心部にメインの1号公園、北側隣接地に総合体育館の公園エリアが整備されることを踏まえ、20,000千円の規模で実施すること。																
第2次評価コメント		—																

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・塩尻市土地区画整理事業助成要綱に基づき、組合に対し区域内道路の舗装に要する経費及び幅員9mの用地費代金として公共施設管理者負担金を支出した。 ・区画整理地区内の幅員9mの道路築造工事L=297mを実施した。 ・組合への技術支援として、理事会5回、役員会7回、総会1回に出席した。
成果	・組合への技術支援を行い事業が予定通り実施できた結果、事業財源の確保に向け、保留地49画地の販売が可能となった。
課題	・売却可能な保留地の確実な販売が求められる。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	技術員	氏名	高橋 誠一郎	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市計画総務事務諸経費(地区計画策定)				担当課	都市計画課							
目的	対象:	市街化調整区域の指定既存集落で地区計画の策定を希望する地区				体系	6-3-1						
	意図:	地区計画を策定し既存集落の維持・活性化を図る。				新/継	継続						
手段:	地区計画を策定したいという地区の基礎調査を行い、地域と協力し策定を進める。				区分	ソフト							
					会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
									○地区計画策定業務				
事業費・財源	決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)				予算額(A) (千円) 990				
									基礎調査業務委託料 990				
		特定	一般	特定	一般	特定	0	一般	990				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)				0	
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)		0	事業費合計(A)+(B)		0	事業費合計(A)+(B)				990	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地区計画の策定に取り組む集落数							1		2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	④	
総合評価判定				総合評価									⑥	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・市街化調整区域の地区計画策定については、初期段階で推進組織の立ち上げにあたり区長等に説明を行っているが、都市計画法に関わる部分が専門的で難しいため、説明会を増やす等、地域への丁寧な説明が求められる。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・地域の推進体制が整った地区に対し、基礎調査業務委託料を予算要求する。(R3年度:2地区分)				
第1次評価コメント												・提案のとおり。計画的に地元調整を進めていくこと。				
第2次評価コメント												—				

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	建設事業部	都市計画課	職名	主任	氏名	田村 洸介	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明	

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	輸送対策事業				担当課	都市計画課										
目的	対象:	高齢者等交通弱者及び市外からの来訪者				体系	6-3-2									
	意図:	地域の公共交通確保・維持を図る。				新/継	継続									
手段:	利便性の高い地域振興バスの運行、ダイヤ改正の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○地域振興バスの運行				○地域振興バスの運行				○地域振興バスの運行							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	95,014	決算額(A)	(千円)	96,878	予算額(A)	(千円)	103,289							
	報酬		74	報酬		117	報酬		262							
	車両修繕		570	車両修繕		2,590	車両修繕		1,289							
	地域振興バス運行委託		92,684	地域振興バス運行委託		92,468	地域振興バス運行委託		99,697							
	その他		1,686	その他		1,703	その他		2,041							
特定	5,787	一般	89,227	特定	5,593	一般	91,285	特定	7,000	一般	96,289					
人件費	正規職員	業務量	0.79	人	人件費	5,325	業務量	0.79	人	人件費	5,385	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.20	人	人件費	592	業務量	0.20	人	人件費	548	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		5,916	人件費合計(B)		5,933	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		100,930	事業費合計(A)+(B)		102,811	事業費合計(A)+(B)		103,289							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		10,093,020	評価指標(円/単位)		10,281,064	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域振興バス運行路線数	10	10	10	10	10	10	10		10
地域公共交通会議実施回数	1	2	2	1	3	2	2		4

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	①	2	3	4		現状維持		③		⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		・地域振興バスの車両購入計画を検討する中で、車両のダウンサイジングやオンデマンドバスとの併用運行による費用対効果の研究を進めている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナウイルスの影響もあり、7月末時点での利用状況は、前年比▲35.9%(17,201人減)と大幅に減少している。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・車両の老朽化に伴い、令和3年度から計画的に地域振興バスの更新を行う。 ・網形成計画の施策として位置づける予定の各バス路線のナンバリング費用及び今年度から実施しているオンデマンド実証実験に係る費用について予算要求していく。																
第1次評価コメント		・AIオンデマンドバス実証実験は認める。車両購入費を除く実験経費については、官民連携推進室と連携し国の交付金等を活用して実施すること。 ・ダイヤ改正に伴う増額は認める。 ・網計画の印刷製本は認めるが、仕様等を精査して計上すること。																
第2次評価コメント		・AIオンデマンドバス実証実験は、現行の地域振興バス利用者にも十分に周知して実施し、利便性低下とならない運行方法等を検討するなど、必要性及び有効性を十分検証すること。 ・地域振興バスの長距離路線についても、ダウンサイジングや速達性の高い便を創設するなど、見直しを図ること。																

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・本市地域振興バス「すてっぷくん」について、全10路線の運行を委託し、通勤通学や高齢者をはじめとする市民の「生活の足」の確保に努めた。	
成果	・地域振興バスの運行により、交通弱者に対し生活の利便性向上につながった。	
課題	・利用者が一部の路線で減少傾向にあり、運行の効率化を図る必要がある。 ・バスの老朽化が進んでいる中、今後も引き続き安定した運行を継続していくためにバスの買い替えについて、計画的な予算措置が必要である。	

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1152
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	交通安全対策事業諸経費				担当課	都市計画課										
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者				体系	6-3-2									
	意図:	市民の交通安全意識の高揚と通学路の安全に寄与する。				新/継	継続									
手段:	交通安全教室の開催等による市民への啓発、交通安全運動にあわせた街頭啓発、高齢者への反射材配布、新小学1年生への黄色い帽子配布、交通死亡事故現地診断開催				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○交通安全啓発用品配布 ○交通安全教室等開催 ○交通安全施設整備 ○交通安全協会負担金				○交通安全啓発用品配布 ○交通安全教室等開催 ○交通安全施設整備 ○交通安全協会負担金				○交通安全啓発用品配布 ○交通安全教室等開催 ○交通安全施設 ○交通安全協会負担金 ○自動車急発進防止装置整備費補助金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	11,471	決算額(A)	(千円)	10,182	予算額(A)	(千円)	22,383							
	交通安全啓発用品		777	交通安全啓発用品		842	自動車急発進防止装置整備費補助金		12,000							
	交通安全教室等委託		5,579	交通安全教室等委託		1,982	交通安全教室等委託		2,000							
	交通安全施設整備		1,247	交通安全施設整備		1,317	交通安全施設整備		1,319							
	交通安全協会負担金		2,000	交通安全協会負担金		2,000	交通安全協会負担金		2,000							
その他		1,868	その他		4,041	その他		5,064								
特定	0	一般	11,471	特定	0	一般	10,182	特定	0	一般	22,383					
人件費	正規職員	業務量	1.00	人	人件費	6,740	業務量	1.00	人	人件費	6,816	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.05	人	人件費	148	業務量	0.05	人	人件費	137	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				6,888	人件費合計(B)				6,953	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				18,359	事業費合計(A)+(B)				17,135	事業費合計(A)+(B)				22,383	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				232,391	評価指標(円/単位)				176,649	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
交通安全教室実施回数(登下校・降園指導数)	38	79	100	49	97	100	8 (86)		100
高齢者運転免許証自主返納支援事業申請件数	51	100	100	74	191	110	52		120

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性					成果 方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況			*高齡運転者のアクセル、ブレーキペダルの踏み間違えによる重大事故を防止するため、令和2年2月から新たに自動車急発進防止装置整備費補助金制度を開始した。開始から7月末までの半年間で192件の申請があった。また、市内で発生した高齢者が関わる交通事故(令和2年1月～6月末)は28件あったが、踏み間違えによる重大事故は発生していない。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			*新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた交通安全教室が中止となったため実施回数が大幅に減少している状況であるが、広報啓発及び登下校、降園指導を強化し交通安全意識の向上に努めるほか、各学校主導で交通安全教室を実施できるよう、交通指導の要点をまとめた資料を作成し、希望する学校・保育園等に配布するなど、子どもの交通安全教育に努めている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			*国産の新型乗用車を対象に、令和3年11月から自動ブレーキの搭載を義務付ける法改正が予定されていることから、自動車急発進防止装置整備費補助金制度については令和3年度末で打ち切る方針で、来年度の予算要求額に関しては、令和2年度事業で希望者の大半をカバーできる見込みであることから当初計画額を減額し予算要求する。														
第1次評価コメント			*自動車急発進防止装置整備費補助金は、今年度の実績見込みを踏まえて計上すること。														
第2次評価コメント			—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	*地元要望や各学校から要望のあった危険箇所について、合同点検を実施し早急な対応が必要な箇所について、交通安全施設の整備・補修を行った。 *運転免許証自主返納支援事業について、4月からタクシーにも活用できるよう制度の拡充を図った。 *令和2年2月より高齢者向けに急発進防止装置整備費補助金を制度化した。									
成果	*PTAや地元安協と協力しグリーンベルト等の安全施設の整備を実施し、市民の安全で安心な交通環境を確保することができた。 *急発進防止装置整備費補助金の新設及び運転免許証自主返納支援事業を拡充した結果、高齢者ドライバーの交通安全意識の高揚につながった。									
課題	*交差点などの交通事故防止対策の要望箇所や老朽化する施設が増加しているため、交通安全施設の整備や改修を行うための予算確保が必要である。									
作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1242	
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市計画道路整備事業				担当課	都市計画課										
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				体系	6-3-2									
	意図	渋滞解消・歩行者や自転車の安全確保などを図る。				新/継	継続									
手段	市内及び近隣地域の人口等を見据えた、重点路線・区画等を明確にした都市計画道路の整備				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○広丘東通線(高出地区) ○高原通線			○広丘西通線(郷原地区) ○広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区)			○広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区) ○高原通線									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,139	決算額(A)	(千円)	24,624	予算額(A)	(千円)	61,700							
	広丘東通線(高出)地形測量		4,050	広丘西通線(郷原)用地・補償・工事		13,437	広丘東通線(段丘部)用地・補償・工事		52,000							
	高原通線(区画整理外)現況測量		972	広丘東通線(段丘部・区画整理内)詳細設計・補償調査		11,187	高原通線(区画整理内)詳細設計・補償調査		9,700							
	その他		117													
	特定	0	一般	5,139	特定	23,352	一般	1,272	特定	58,900	一般	2,800				
人件費	正規職員	業務量	0.80	人	人件費	5,392	業務量	0.80	人	人件費	5,453	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				5,392	人件費合計(B)				5,453	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				10,531	事業費合計(A)+(B)				30,077	事業費合計(A)+(B)				61,700	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				152,518	評価指標(円/単位)				434,950	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
都市計画道路全体 整備率(%)	69.05	69.05	69.05	69.05	69.15	69.14	69.15		69.15

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	④	②	①	ㄥ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	⑥			
総合評価判定				総合評価								皆減	縮小	現状維持	拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況											・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の事業地への接続する広丘東通線(段丘部)L=90mの用地買収、物件補償を完了し、道路工事を発注した。また、事業地内の高原通線L=370mについて、道路詳細設計を発注した。 ・国庫補助金の確保に向け、新たな国庫補助金(地方創生道整備交付金)の活用を検討している。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・令和2年度国庫補助金(社会資本整備総合交付金)の内示額が当初予算を下回ったため、本年度予定していた舗装工を来年度へ先送りした。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・説明資料のとおり、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地内の東通線道路整備費及び広丘東通線(高出野村地区、吉田地区)の測量設計・補償調査費を予算要求する。					
第1次評価コメント											・要求のとおり。広丘東通線及び高原通線については、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業にあわせて遅滞なく事業を進めること。					
第2次評価コメント											・第1次査定のとおり、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業エリアの整備を最優先に事業を進めること。					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	
取組内容	・新体育館建築工事にあわせ広丘西通線(郷原地区)L=44mの道路整備工事を実施した。 ・野村桔梗ヶ原地区土地区画整理事業地内の広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区)について、道路詳細設計を実施した。
成果	・広丘西通線(郷原地区)の整備により、令和3年度に完成予定の新体育館西側入口部の安全を確保することができた。また、広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区)の詳細設計を実施したことで、令和2年度からの工事着手が可能になった。
課題	・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の推進に合わせ、滞りなく道路整備を進捗させる必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域公共交通網形成計画策定事業				担当課	都市計画課								
目的	対象	市民全体				体系	6-3-2							
	意図	高齢者や交通弱者をはじめとする市民の生活の「足」を確保する。				新/継	新規							
手段	地域の現状や課題を明確にし、地域にとって望ましい公共交通網のすがた明らかにする計画を策定する。				区分	ソフト								
					会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度					
					○地域公共交通に係るアンケート調査の実施 ○アンケート結果の取りまとめ・分析 ○公共交通の役割と課題の整理 ○基本方針・計画目標の検討				○交通体系の実現に向けた施策の検討 ○評価に関する指標および評価方法の検討 ○パブリックコメントの実施 ○地域公共交通網形成計画の作成					
事業費・財源	決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)				予算額(A) (千円)					
					2,972 計画策定業務委託 2,574 アンケート調査 398				2,486 計画策定業務委託 2,486					
		特定	0	一般	0	特定	1,371	一般	1,601	特定	1,243	一般	1,243	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	0.50	人	人件費	3,408	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			3,408	人件費合計(B)			0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			0	事業費合計(A)+(B)			6,380	事業費合計(A)+(B)			2,486	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				2,126,667	評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域公共交通協議会等の開催数	—	—	—	1	3	3	2	—	4
公共交通に関するアンケートの実施回数	—	—	—	1	3	3	—	—	—

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①				
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		現状維持	③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	レ						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小		現状維持		拡大
前年度の課題等に対する取組状況 ・前年度に実施したアンケート調査結果及び8月下旬から市内10地区で行う公共交通に係る「ワークショップ」の意見を整理し課題を取りまとめ、計画への施策の落とし込みを行う。												コスト投入の方向性									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 ・公共交通を含む移動(地域振興バス、スクールバス、檜川デマンド、タクシー補助)に関し、関係部署・機関等と調整を図り、それぞれの役割を明確化する必要がある。																					
新年度の予算要求事項(改革・改善案) ・令和2年度中に計画策定が完了するため、新年度予算は要求しない。																					
第1次評価コメント												・提案のとおり。									
第2次評価コメント												—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・本市の将来の公共交通のあり方を示す「地域公共交通網形成計画」の策定に伴い、全市的に地域振興バスに関連したアンケート調査を実施し、利用者及び地域住民のニーズ調査を行った。									
成果	・アンケート調査を実施したことにより、利用者の多様化するニーズや利用されない方の理由等を把握することができた。									
課題	・交通に関する課題は地域ごと様々であり、経済性を考慮した上で将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークの構築をする必要がある。									

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	担当係長	氏名	浅川 忠幸	連絡先(内線)	1241
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	歩道整備事業				担当課	建設課										
目的	対象:	児童・生徒・市民歩行者等				体系	6-3-2									
	意図:	安全に通行できる歩行空間を確保する。				新/継	継続									
手段:	通学路や歩行者が多い道路の重点的な歩道整備				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○君石野村線 ○下西条町区線 ○八幡池東線				○君石野村線 ○下西条町区線 ○八幡池東線				○君石野村線 ○下西条町区線							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	73,161	決算額(A)	(千円)	64,399	予算額(A)	(千円)	35,862							
	測量設計調査委託料		3,229	測量設計調査委託料		3,251	測量設計調査委託料		10,000							
	用地取得費		14,974	工事請負費		56,385	工事請負費		23,272							
	支障物件移転補償費		19,674	用地取得費		3,607	用地取得費		0							
	工事請負費		35,284	支障物件移転補償費		1,156	支障物件移転補償費		1,500							
	特定	69,647	一般	3,514	特定	60,149	一般	4,250	特定	34,200	一般	1,662				
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量	0.60	人	人件費	4,090	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				7,549	人件費合計(B)				4,090	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				80,710	事業費合計(A)+(B)				68,489	事業費合計(A)+(B)				35,862	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				504,436,250	評価指標(円/単位)				163,068,095	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
歩道整備延長(km)	0.15	0.16	0.15	0.28	0.42	0.42	0.42		0.49

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況		・本年度から社会資本整備総合交付金の整備計画が幹線道路事業の路線と同一となったことから、事業費流用は柔軟に対応できるようになった。用地取得が終了している君石野村線については、令和4年度の事業完了に向けて計画的に事業進捗を図りたい。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・本年度の交付金内示率は約6割である。県からは「内示率の低下は事業実施箇所数と要望額が年々増大していることが原因であり、更なる事業の選択と集中が必要な状況である。」との留意事項が示されたところであるため、新規路線の事業化には注意が必要である。 ・今後は国土強靱化地域計画に基づき実施される取組み又は明記された事業であることが交付要件となる検討がされているとのことであり、同計画の策定部署(危機管理課)との調整が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・用地取得が終了している君石野村線については、令和4年度の事業完了に向けて確実な予算を要求する。															
第1次評価コメント		・要求のとおり。継続路線の工事完了に向けて計画的に事業を推進すること。															
第2次評価コメント		・第1次査定のとおり実施すること。															

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	・児童、生徒を含めた歩行者の安全空間を確保するために、通学路を含む市道の歩道整備(君石野村線 L=59.4m、八幡池東線 L=146.6m)と、歩道整備に向けた測量設計(路線測量、詳細設計)、用地補償等(用地取得1件、電柱移転1件)を行った。								
成果	・歩道整備を行うことにより、歩行者が安全に安心して歩くことができるようになった。 ・測量設計、用地補償等を進めたことにより、歩道整備に向けた事業進捗を図った。								
課題	・社会資本整備総合交付金の要望額に対する内示率が非常に低い状況である。本年度は八幡池東線が事業最終年度であったため、他事業から事業費を流用して事業進捗を図った状況である。今後の内示状況により完成予定年度が先延ばしになることが懸念される。								
作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	課長補佐	氏名	米山 進	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	建設係長	氏名	米山 進		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	交通安全施設整備事業				担当課	建設課										
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				体系	6-3-2									
	意図	交通事故のない安全で安心な交通環境を確保する。				新/継	継続									
手段	交通安全施設設置工事、通学路安全対策工事の実施				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事				○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事				○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	17,255	決算額(A)	(千円)	24,102	予算額(A)	(千円)	20,000							
	交通安全施設設置工事		9,910	交通安全施設設置工事		13,950	交通安全施設設置工事		10,000							
	通学路安全対策工事		7,345	通学路安全対策工事		10,152	通学路安全対策工事		10,000							
	特定	0	一般	17,255	特定	9,500	一般	14,602	特定	8,600	一般	11,400				
人件費	正規職員	業務量	0.24	人	人件費	1,618	業務量	0.24	人	人件費	1,636	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,618	人件費合計(B)				1,636	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				18,873	事業費合計(A)+(B)				25,738	事業費合計(A)+(B)				20,000	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				188,726	評価指標(円/単位)				257,378	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路安全点検の箇所付けの改善率	50	100	100	50	100	100	28		100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	④	
													⑥			
総合評価判定				総合評価								皆減	縮小	現状維持	拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	・限られた予算内で対応しているが、塩尻警察署から緊急な交通安全施設設置工事が増えているため、当初計画を見直しながら事業を実施している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・新型コロナウイルス感染拡大予防等の影響により通学路合同点検実施の見通しが立たず、通学路安全対策の実施箇所が不透明な状況である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・地区要望として交通安全施設の施設の新設及び修繕に加え、塩尻警察署から交差点緊急補修依頼やPTAから通学路合同点検実施箇所以外の交通安全施設の要望が増えているため、要望箇所を確実に実施するための交通安全施設設置工事の予算を要求する。															
第1次評価コメント	・要求のとおり。															
第2次評価コメント	—															

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・歩行者や通行車両の安全を確保するため、地元要望箇所、危険箇所、通学路合同点検箇所において、交通安全施設の整備・補修を行った。
成果	・交通安全施設の整備・補修を実施したことにより、歩行者や通行車両の安全確保を図ることができた。
課題	・交差点などの交通事故防止対策や老朽化する交通安全施設が増加していることから、交通安全施設の整備・補修を行うための予算確保が必要である。

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主査	氏名	唐澤 嘉男	連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長	氏名	倉科 剛		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	空き家対策事業		担当課	建築住宅課												
目的	対象	特定空き家等の所有者						体系	6-3-3							
	意図	所有者の責任における適正な管理を促進する。						新/継	継続							
手段	現地及び空き家の所有者等を調査し、管理不全なものに対して改善指導等を行う。						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○空き家対策(特定空き家関係)			○空き家対策(特定空き家関係)			○空き家対策(特定空き家関係)									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	132	決算額(A)	(千円)	78	予算額(A)	(千円)	994							
	会議出席負担金		31	委員報酬		37	審査会委員報酬		34							
	その他		101	その他		41	その他		960							
	特定	0	一般	132	特定	0	一般	78	特定	640	一般	354				
人件費	正規職員	業務量	0.70	人	人件費	4,718	業務量	0.70	人	人件費	4,771	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.86	人	人件費	2,544	業務量	0.86	人	人件費	2,356	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			7,262	人件費合計(B)			7,128	人件費合計(B)			0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			7,394	事業費合計(A)+(B)			7,206	事業費合計(A)+(B)			994				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			90,611	評価指標(円/単位)			125,097	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
空き家適正管理指導後の所有者対応率(%)	71.1	81.6	72.0	54.2	57.6	72.5	72.2		73.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												・塩尻市空家等対策計画を策定し公表を行った。 ・空家等の発生抑制や適正管理等の意識付けを図るため、説明会等の開催を計画していたがコロナ禍の影響により延期とした。 ・空き家等に関するタイムリーな情報収集体制の構築について、引き続き検討していく。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・管理不全空き家の所有者等に対して、改善依頼文書等を通知しても改善がなされない場合や、所有者不明空き家等について対応に苦慮している。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・地域住民の生活に悪影響を及ぼす恐れの高い管理不全空き家を優先的に対応していく。									
第1次評価コメント												・提案のとおり。									
第2次評価コメント												—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

○事後評価

区分	取組内容										
取組内容	・平成30年度に実施した空き家調査で、新たに把握した364件を含め879件の空き家の実態調査を行った。また、特定空き家等認定に係る事務要領を作成した。(令和2年度から施行) ・塩尻市空家等対策計画を策定するため、塩尻市空家等対策協議会を2回実施した。										
成果	・令和元年度末時点で795件の空き家数を確認した。また、事務要領を作成したことにより、特定空き家等の認定に係る一連の作業について、統一した基準で行うことができた。 ・塩尻市空家等対策協議会及び政調プロで意見を聞き、塩尻市空家等対策計画(案)を策定することができた。										
課題	・現在空き家数等の確認は5年に1度区長等からの情報提供及び市民からの連絡を基に調査を行っているが、よりタイムリーな情報収集体制の構築を図る必要がある。 ・空家等対策計画に基づき、新規施策の検討を行う必要がある。										
作成担当者	建設事業部	建築住宅課	住宅企画係	職名	主事	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1291		
最終評価者	建築住宅課長		氏名	清水 博幸	担当係長	住宅企画係長		氏名	米山 満		



# 令和2年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の移住・定住の促進
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等に対してプロモーションを行うとともに、受け皿となる住みよい環境を整えることにより移住・定住を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計 地域ブランド調査居住意欲度 全国ランキング(1,000市町村)	位	355 [H29]	341	458		250位以内
統計 20～49歳の社会増加数	人	158 [H26-28]	142	40		158 (3年間の累計)
統計 移住相談をきっかけに塩尻市に移住した人数	人	23 [H28]	24	23		60 (3年間の累計)
統計 空き家バンクを通じて成約した空き家数	戸	13 [H28]	23	26		20

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	移住・定住しやすい環境づくり								
手段	空き家の有効活用を促進するなど、移住・定住を支援する体制を充実させることにより、人口誘導を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	空き家対策事業(空き家コーディネート、空き家補助金)	建築住宅課	22,818	28,065	29,302	◎	拡充	拡大	①

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事務事業の構成の見直しの必要なし。
(2) 事業の重点化	・空き家対策事業として空き家コーディネート、空き家補助金等の取り組みを通して、市内空き家の成約件数が増えていることから、空き家対策事業を最重点事業化して取り組む。
(3) 役割分担の妥当性	・空き家対策事業については、空き家の適正管理は市が、利活用は塩尻市振興公社(株)おじり街元気カンパニーが、主な窓口となっており、不動産事業者で構成する塩尻市空き家利活用促進連絡会を含め、相互に連携を取り合って空き家の縮減を図る。また塩尻市空き家対策計画に基づく空き家等対策の実施体制にある関係機関との連携を図っていく。

### 【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	・「空き家バンクを通じて成約した空き家数」は、空き家コーディネーターにより、空き家補助金を活用するなど所有者への空き家バンクへの登録が促進され、利活用希望者とのマッチングが徐々に結実してきたことから増加していると考え。
(5) 施策の定性評価	・空き家所有者及び移住・定住希望者からの相談業務を空き家コーディネーターに集約することで、空き家補助金の周知や不動産の仲介を行う空き家利活用促進連絡会との連携が図られて、空き家の解消とともに移住・定住が順調に促進している。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	空き家対策事業(空き家コーディネート、空き家補助金)		担当課	建築住宅課			
目的	対象:	首都圏等の子育て世代、若者、学生、空き家の所有者		体系	9-2-2		
	意図:	塩尻市内への移住定住を促進させる、空き家の有効活用を図る		新/継	継続		
手段:	空き家及び移住定住に係る支援体制の構築、不動産情報等の発信		区分	ソフト			
			会計	一般			
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○空き家のコーディネート ○空き家利活用事業補助金		○空き家のコーディネート ○空き家利活用事業補助金		○空き家のコーディネート ○空き家利活用事業補助金		
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 22,818	決算額(A)	(千円) 28,065	予算額(A)	(千円) 29,302	
	空き家利活用事業負担金	8,146	空き家利活用事業負担金	10,642	空き家利活用事業負担金	11,326	
	住宅ストック活用事業補助金	14,672	住宅ストック活用事業補助金	17,423	住宅ストック活用事業補助金	15,000	
					その他	2,976	
	特定	0	一般	22,818	特定	0	
			一般	28,065	特定	0	
					一般	29,302	
人件費	正規職員	業務量 0.48 人	人件費 3,235	業務量 0.48 人	人件費 3,272	業務量 人	人件費 0
	嘱託員	成の見直 0.06 人	人件費 177	業務量 0.06 人	人件費 164	業務量 人	人件費 0
合計	通して、市内空き家の成約件数 3,413		人件費合計(B) 3,436		人件費合計(B) 0		
事業費合計	する塩尻市空き家利活用促進	26,231	事業費合計(A)+(B)	31,501	事業費合計(A)+(B)	29,302	
評価指標1単位当たりコスト	ど所有者への空き家バンク	904,506	評価指標(円/単位)	1,166,707	評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
空き家バンク新規登録件数	13	29	27	14	27	29	14		31
空き家バンク成約件数		23	23	6	26	24	9		25
空き家利活用事業補助金利用実績件数	24	46	30	30	49	33	27		36

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												・住宅ストック活用事業補助金の要綱改正に向け、塩尻市空家等対策計画等との整合を図り、また現在まで処理してきた補助金交付の問題点等を精査しながら、要綱の見直しを進めている。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等												・7月末現在の住宅ストック活用事業補助金の残額が、すでに約5,000千円(予算額15,000千円)となっており、空き家補助金に係る関心の高さが伺える。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・空き家に対する相談体制(ワンストップ窓口)が確立され、住宅ストック活用事業補助金の周知も広がったことから申請件数も右肩上がりである。また、補助金を活用し改修や解体された空き家件数も増加し、移住・定住の促進及び空き家の解消に効果をもたらしているため、増額したい。							
第1次評価コメント												・空き家利活用補助金の増額は認めるが、居住誘導区域へのインセンティブを高めるよう、予算編成までに上乗せ要件等の制度設計を行うこと。 ・制度見直しについては、移住・定住者への加算措置は認めない。							
第2次評価コメント												・解体補助金は不動産の流動化効果が高いため、居住誘導区域に対するインセンティブとして、限定的に大幅な上乗せ補助等を実施できるよう、早急に検討を行うこと。							

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・利活用意志のある空き家所有者等へ空き家バンク登録及び補助金利用を促し、空き家等の解消及び利活用を促進することができた。また、お試し住宅運営などの空き家を活用した移住・定住促進及び地域活性化に向けた取り組みを実施した。
成果	・空き家バンク成約件数は目標値を超え、補助金実績も目標値を大幅に超えた実績となった。補助事業に関しては、申請件数が年々増加し、空き家の所有者や移住・定住者への関心の高さが伺えた。
課題	・住宅ストック活用事業補助金に関し、補助金額や補助対象者の見直し等、要綱を見直す必要がある。

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	住宅企画係	職名	主事	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長	氏名	清水 博幸	担当係長	住宅企画係長	氏名	米山 満		